



2024年度 第2四半期決算について

2024年11月7日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2024年度 第2四半期 連結決算概況**
- **トピックス**
- **Appendix**

2024年度 第2四半期 連結決算概況

2024年度 第2四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・営業利益減益・EBITDA増益
- 営業収益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	6兆 5,906億円	(対前年	+2,261億円	[+3.6%])
● 営業利益	:	9,203億円	(対前年	▲307億円	[▲3.2%])
● 当期利益 ^{※1}	:	5,548億円	(対前年	▲1,161億円	[▲17.3%])
● EBITDA ^{※2}	:	1兆 6,856億円	(対前年	+125億円	[+0.7%])

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

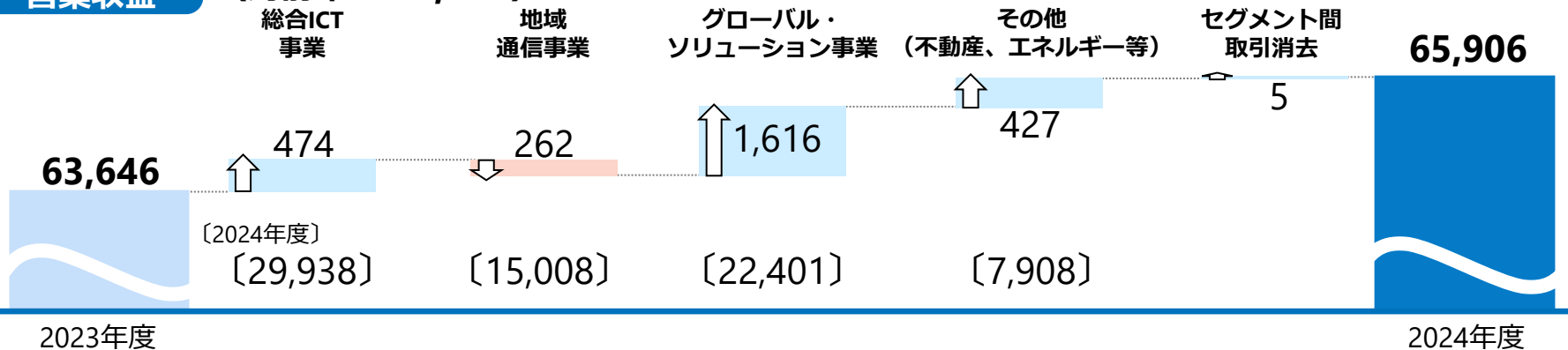
2024年度 第2四半期 セグメント別の状況



(単位：億円)

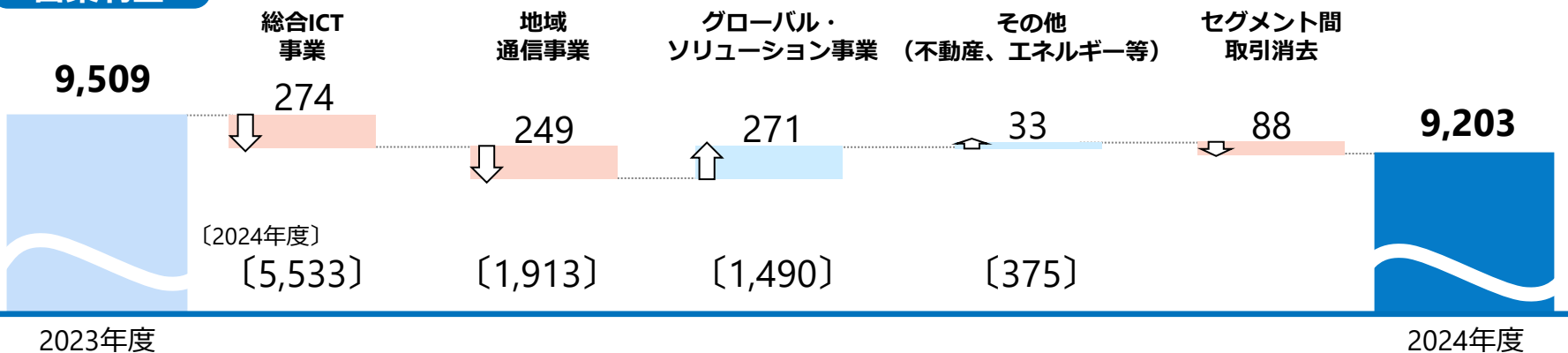
営業収益

(対前年：+2,261)



営業利益

(対前年：▲307)



トピックス

①モビリティ分野におけるトヨタ自動車との取り組み

TOYOTA



交通事故ゼロ社会の実現に向けた 「モビリティ×AI・通信」の共同取り組み

- ヒト・モビリティ・インフラを切れ目なくつなぎ、良質な学習データの収集・蓄積・処理を行う「モビリティAI基盤」を共同で開発・運用し、交通事故ゼロ社会の実現に向けた取り組みに活用
- 2025年以降、共同でモビリティAI基盤の開発をスタート
2028年頃から様々なパートナーとともに、三位一体（ヒト・モビリティ・インフラ）でのインフラ協調による交通事故ゼロに向けた社会実装を開始。2030年以降の普及拡大を目指す

②自動運転サービスの普及に向けた取り組み



- 2023年11月に、May Mobilityへの出資及び国内独占販売権を獲得するとともに、2024年8月には、NTT西日本がNavya Mobilityへ出資を決定し、自動運転サービスの社会実装を推進
- 全国初の「都市部幹線道路での自動運転による定期運行※」を開始するなど、より安心・安全な自動運転サービスの実現に向けた取り組みを各地で実施

<取り組み概要>

MAYmobility



【概要】

- ・自動運転レベル2での定期運行等
- ・遠隔監視機能を含む実証走行
- ・自動運転レベル4に向けて安全性、地域受容性、事業性を確認

【エリア】1都1県2都市

【速度】～48km/h

【乗車人数】～5名(運転手除く)

navya



【概要】

- ・自動運転レベル2での実証走行、自動運転走行調査と計画策定
- ・自動運転レベル4に向けて安全性、地域受容性、事業性を確認

【エリア】1府10県12都市

【速度】～20km/h

【乗車人数】～13名(運転手除く)

<愛知県（名古屋市内）での取り組み事例>

(May Mobilityとの取り組み)

全国初、都市部幹線道路での自動運転車両による定期運行※



※交通量の多い都市部における幹線道路の車速に沿った自動運転車両による定期運行
(実施期間：2024年11月7日～2025年3月19日)

③世界初の国際間IOWN APN接続の実現

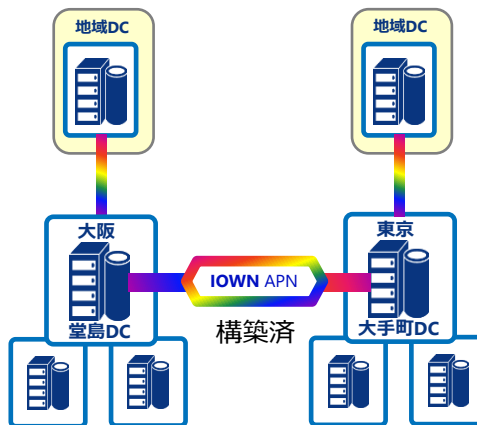


- これまでの日本国内や海外におけるデータセンター間のIOWN APN接続に加え、2024年8月に日本と台湾間の約3,000kmをつなぐ、世界初の国際間IOWN APN接続を実現
- 片道約17msecの低遅延かつゆらぎのない安定した通信を実現、今後国際間でのデータバックアップやレプリケーションサービス等を提供していく

<国際間>

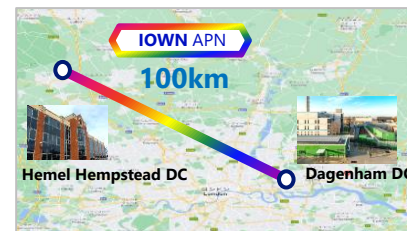


<国内>



地域DC間接続は今後順次構築

<海外>



ヘメル ヘムステッド/ダゲナム (英国)



アッシュバーン (米国)

④ 陸上養殖の取り組み



- NTTグリーン&フードが、静岡県磐田市で国内最大級のエビの陸上養殖施設を2024年12月に運用開始予定。2024年8月に子会社化した「海幸ゆきのや合同会社」の生産量とあわせて、国内最大の陸上養殖によるエビの生産事業者に
- 引き続き、水産業の効率化・付加価値向上を実現し、産業振興・地域創生に貢献

<NTTグリーン&フードの生産規模等>

	磐田プラント [仮称]	海幸ゆきのや
事業地	静岡県磐田市	
土地面積	13,000㎡	16,000㎡
養殖水槽	6,560㎡	4,500㎡
年間生産量	110t	80t
	国内最大の陸上養殖によるエビの生産事業者に	
運用開始	2024年12月 [予定]	2022年7月

— 磐田プラント [仮称] —



国内
最大級



<その他、グループ各社の取り組み>

NTTグリーン&フード 魚介類の生産・販売

- ヒラメ (九州)
- サケマス類 (東北) [予定]

NTT東日本/NTTアグリテクノロジー 陸上養殖のプラント設計・施工

- ベニザケ (福島県)
- クエタマ・タマカイ (宮崎県)

NTTコミュニケーションズ 陸上養殖のICTシステムの提供

- ハタ類 (沖縄県他) [予定]

⑤ 中期経営戦略の進捗について

～ 2024年8月からの進捗 ～



IOWNによる 新たな価値創造

- ・400Gbps高速データセンタ間接続と構築運用コスト50%削減・電力消費量40%削減を実現するIOWNネットワークソリューションの提供開始(NTT・9月)
- ・光ファイバセンシング機能を付与したIOWN APNにおいて広域での交通流モニタリングを実現(NTT、NTT東、NTT西・9月)
- ・IOWN APNを活用した分散データセンターでの生成AI学習実証実験に世界で初めて成功(NTTコム・10月)
- ・2025年日本国際博覧会 NTTパビリオンの体験テーマを"PARALLEL TRAVEL"に決定(NTT・10月)

データ・ドリブンによる 新たな価値創造

- ・衛星画像やドローンを活用し高精度な水害被害調査技術による省人化/効率化を実現(NTTデータ・9月)
- ・デジタルを活用したグリーンでサステナブルな街づくりの実現をめざし「スマートシティ デジタル実装コミュニティ」を発足(NTTコム・9月)
- ・ServiceNowソリューションのコンサルティング等を提供するブラジルAoop社を買収(NTTデータ・10月)
- ・NTT版LLM「tsuzumi」とSalesforceサービスの連携を開始(NTTコム・10月)
- ・生成AI活用コンセプト「SmartAgent」による、新たな生成AIサービスの提供を開始(NTTデータ・11月)

循環型社会の実現

- ・森林資源を活用したカーボン・クレジット創出・流通による脱炭素社会の実現に向け、パートナーと連携したソリューションの開発・提供開始(NTTコム・8月、NTT西・10月)
- ・エネルギーグリーン化のための新たな電力流通モデル「Internet of Grid プラットフォーム」を開発～岐阜県加茂郡八百津町における実証の開始～(NTTアノードエナジー・9月)

お客さま体験 (CX) を 重視したサービスの強化

- ・「ahamo」の月間利用可能データ量を料金はそのまま、20GBから30GBに増量(NTTドコモ・10月)
- ・圧倒的なおトクとプレミアムな体験を兼ね備えた「dカード PLATINUM」提供開始(NTTドコモ・11月)

自律的なキャリア形成 への支援強化

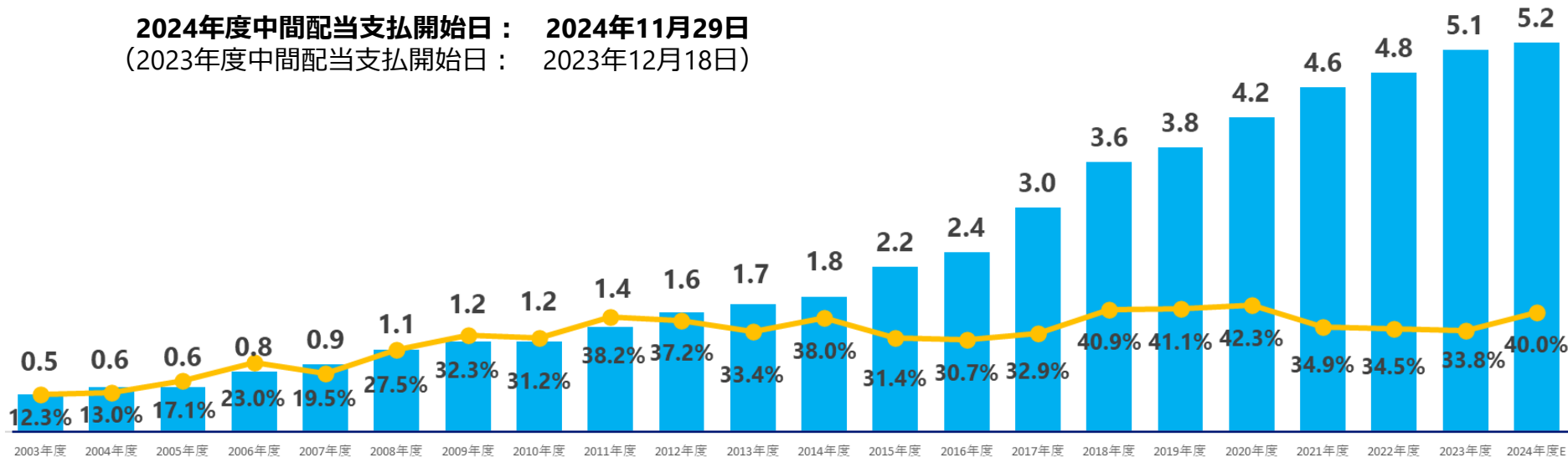
- ・「人とつながる、ビジネスをつなげる」をコンセプトにアルムナイ(卒業生)イベントを開催(NTT・9月)
- ・男性育休取得促進に向けた「男性育休プロジェクト」への賛同と育児セミナーの開催(NTT・9月)

■ 2024年4月のNTT法改正を受けて、中間配当の支払日を前倒し

● 配当性向

(単位：円)

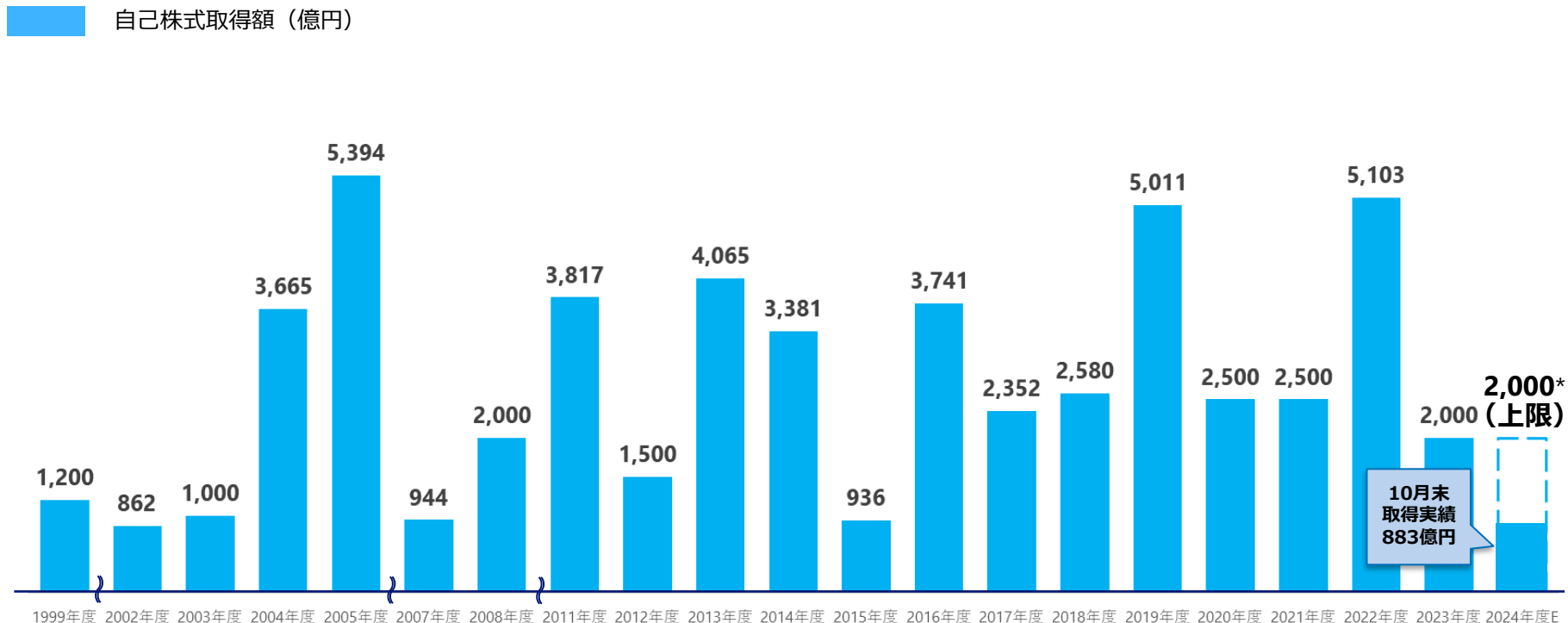
2024年度中間配当支払開始日： 2024年11月29日
 (2023年度中間配当支払開始日： 2023年12月18日)



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

⑦自己株式取得の推移



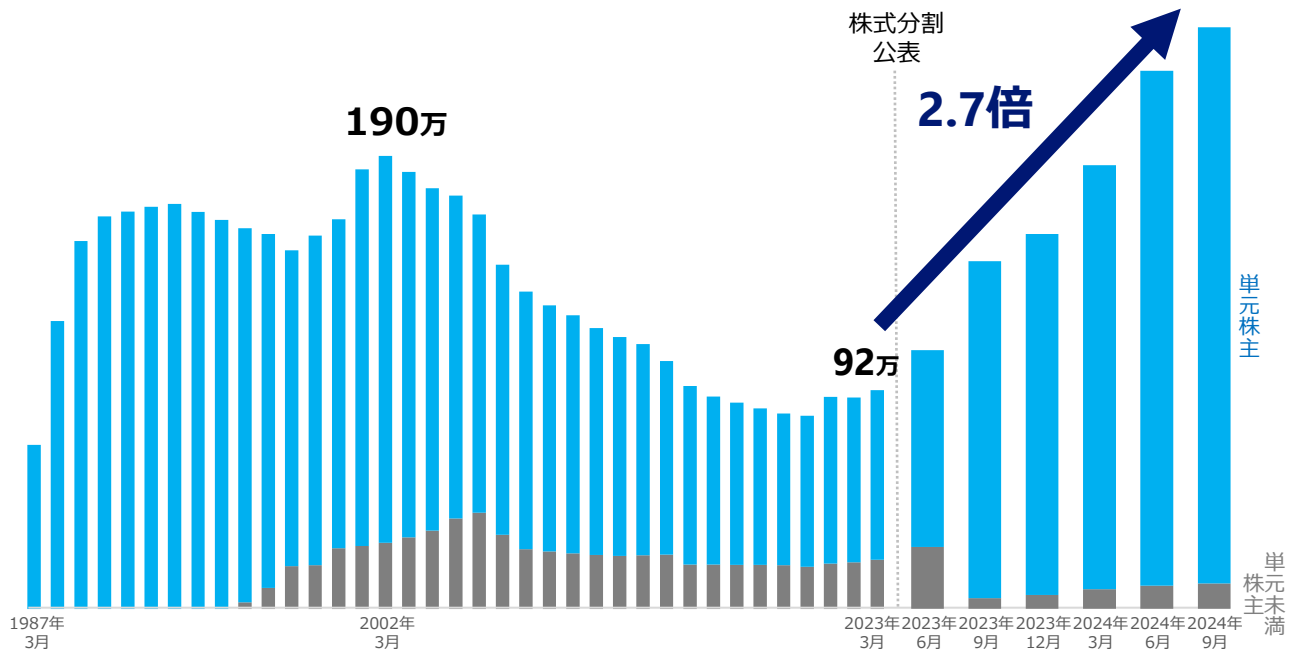
* 2024年8月7日に2,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2024年8月8日～2025年3月31日

⑧株主数の状況

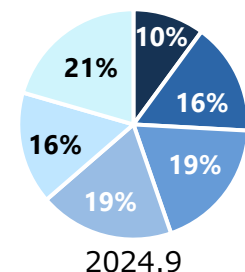
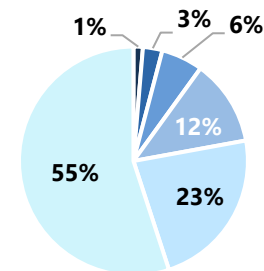


株主数

株式分割前（2023年3月末）に比べ、**2.7倍増**となる**244万人**（+152万人）に拡大し、**過去最高**を更新



年齢構成※



■:20代以下 ■:30代 ■:40代
 ■:50代 ■:60代 ■:70代以上

※ 2020年12月末と2024年9月末の比較、証券会社へのヒアリングベース

Appendix

ブロードバンド・サービス

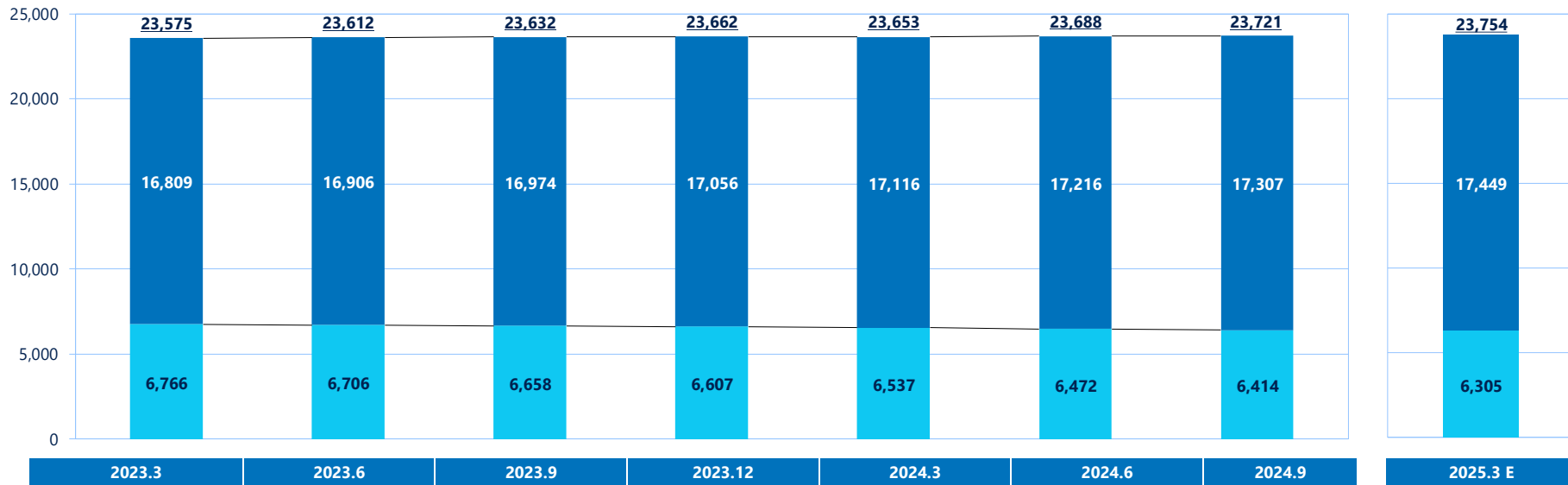
固定ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ コラボ光 ■ フレッツ光

契約数



純増数

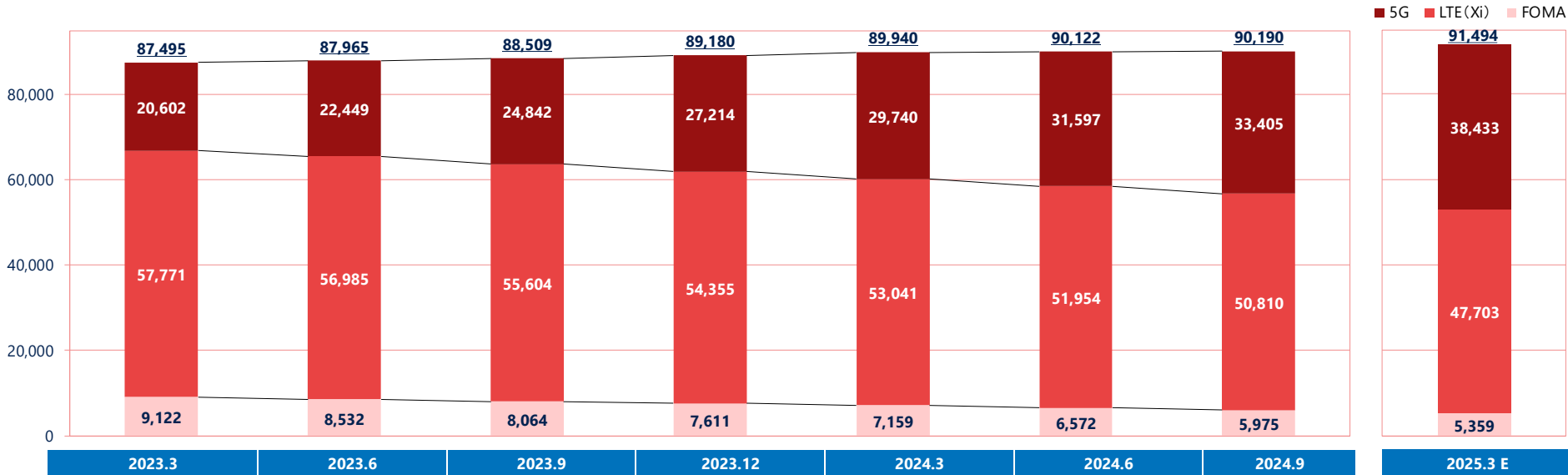
	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9	2024 4 - 2025 3 E
合計	+37	+19	+30	▲9	+35	+33	+100
		+78			+68		
コラボ光	+98	+67	+82	+61	+100	+92	+333
		+307			+191		
フレッツ光	▲61	▲48	▲51	▲70	▲65	▲58	▲233
		▲229			▲123		

移動ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

契約数



純増数

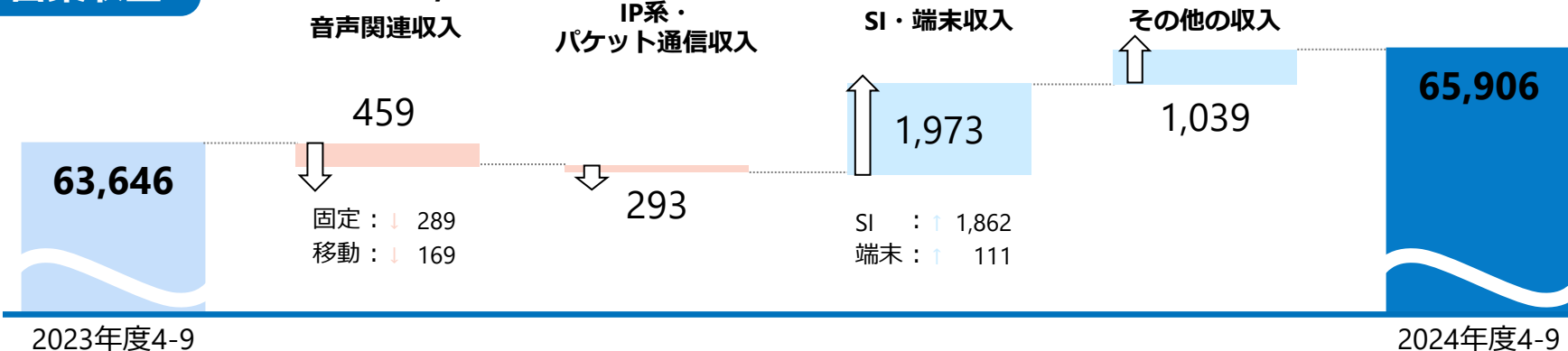
	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9	2024 4 - 2025 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+471	+544	+670	+760	+183	+68	+1,554
		+2,445			+250		

財務状況

連結損益計算書の状況

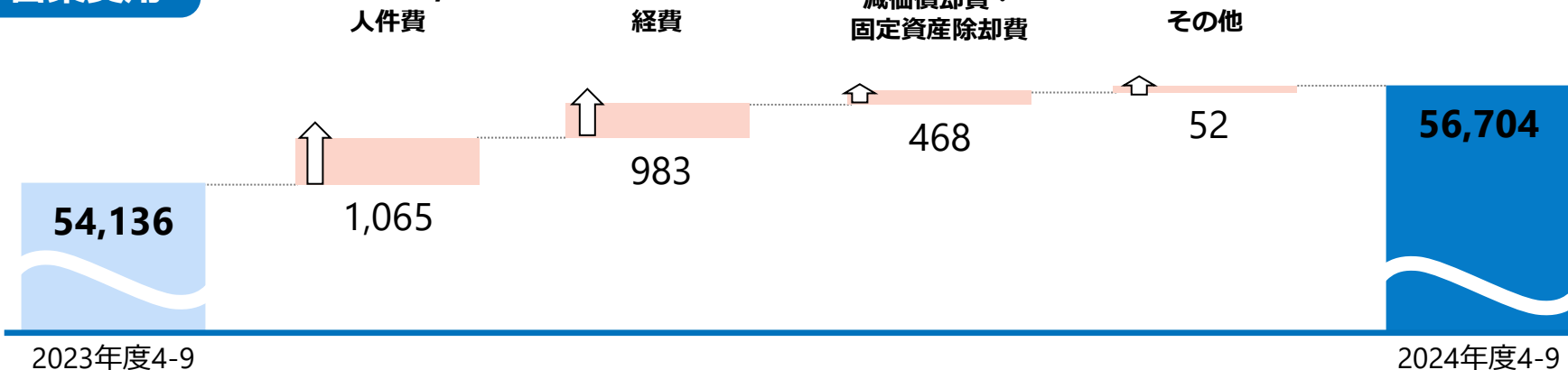
営業収益

(対前年：+2,261)



営業費用

(対前年：+2,567)



連結貸借対照表の状況



(単位：億円)

296,042

290,458 (▲5,585)

資産
296,042

負債
187,112

有利子負債
95,910

資本
108,931

利益剰余金
90,781

自己株式
▲9,373

資産
290,458
(▲5,585)

負債
179,904
(▲7,208)

有利子負債
98,064
(+2,154)

資本
110,554
(+1,623)

利益剰余金
94,462
(+3,681)

自己株式
▲9,729
(▲356)

2023年度末

2024年度第2四半期末

連結キャッシュ・フローの状況



営業CF ※1

投資CF

FCF※1

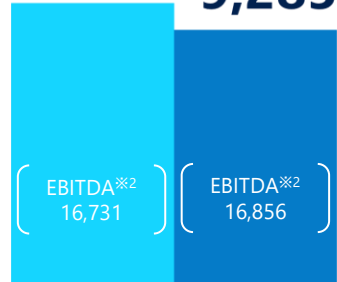
財務CF

(営業CF + 投資CF)

■ 2023年度4-9
■ 2024年度4-9
□ は対前年比増減

(単位：億円)

10,258 9,285



EBITDA※2
16,731

EBITDA※2
16,856

+1,332
出資等の減 +1,791

+359

借入 4,414
配当▲2,161

借入 4,512
配当▲2,318

1,379 636

▲973
EBITDA +125
法人税等支払額の減 +1,406
運転資本等の増減 ▲2,406

資産の取得による支出※3 ▲9,422

資産の取得による支出※3 ▲10,045

▲509 ▲150

▲742

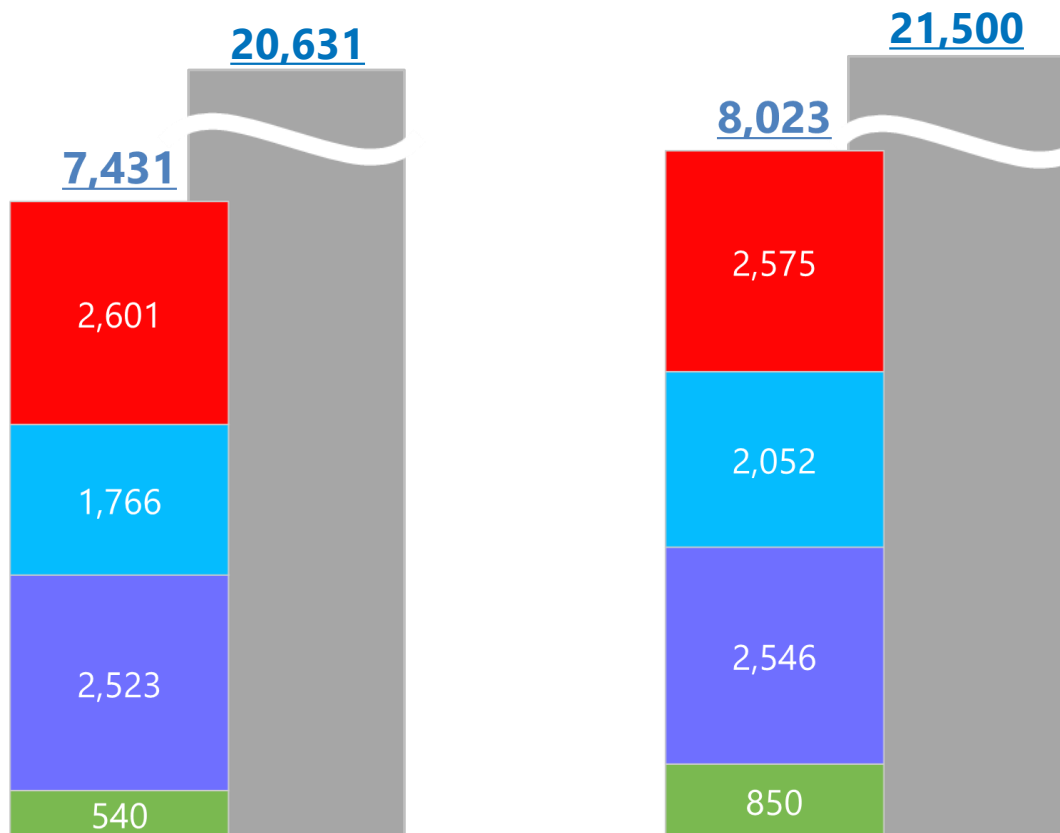
▲10,767 ▲9,435

※1 2023年度第2四半期末日及び2023年度期末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く（休日影響を含んだ営業CFは、それぞれ8,259億円、11,214億円、FCFはそれぞれ▲2,508億円、1,778億円）
 ※2 営業利益に減価償却費（使用权資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整
 ※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

設備投資額の状況



(単位：億円)



2023年度4-9

2024年度4-9

2023年度

2024年度E

***Innovating a Sustainable Future
for People and Planet***